

◎B型肝炎問題の早期全面解決を求める意見書

◎公立義務教育諸学校教職員定数等に関する意見書

◎北海道開発の枠組みの堅持と北海道局の存続に関する意見書

◎TPPへの参加を行わないよう求める意見書

### 議会運営委員会

11月17日及び12月10日に開会された同委員会の概要についてお知らせします。  
(11月17日)

11月17日に開会する第5回議会臨時会の議事運営について審議しました。

会期は1日間とし、当日の議事日程などを決定しました。

(12月10日)

12月14日から開催される第4回議会定例会の議事運営について審議しました。  
会期については1日間とし、各団体から要請されていた意見書については、4意見書について各委員による提案とすることなどを決定しました。

### 上野議員に 総務大臣から 感謝状贈呈



このたび上野議員に、町

村議会議員として通算35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があったものとして、総務大臣から感謝状が授与されることになりました。  
10月15日付けで感謝状が贈呈され、その伝達式を、12月14日第4回定例町議会開会前に行いました。

### 臨時議会

第5回 (11月17日)

### 条例

人事院の勧告及び社会経済状況を考慮し、以下の条例について改正しました。

◎町長等の給与に関する条例の一部を改正する条例  
……原案可決

12月に支給する副町長の期末手当の支給率を、100分の220から、100分の200へ引き下げるため、本条例の一部を改正しました。

◎教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例  
……原案可決

12月に支給する教育長の期末手当の支給率を、100分の220から100分の200へ引き下げるため、本条例の一部を改正しました。

◎医師の給与等に関する条例の一部を改正する条例  
……原案可決

12月に支給する医師の期末手当の支給率を、100分の150から100分の135へ、また、勤勉手当については、100分の70から100分の65へ支給率を引き下げるため、本条例

の一部を改正しました。

◎職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
……原案可決

12月に支給する職員の期末手当の支給率を、100分の150から100分の135へ、また、勤勉手当については、100分の70から100分の65へ支給率を引き下げるため、本条例の一部を改正しました。

### 産業建設 常任委員会

10月8日に招集された同委員会の概要についてお知らせします。

#### 【町営住宅の管理について】

町が管理している町営住宅について、空家状況、修



繕の状況、住宅料の収納状況などについて担当課から説明がなされました。それらについて委員からは、住宅料滞納の内容などについて質問がなされ、今後の管理運営について審議されました。

**【道営住宅譲渡について】**

町が指定管理者として管理している道営住宅譲渡について審議しました。

**総務文教  
常任委員会**

11月2日に招集された同委員会の概要についてお知らせします。

**【国保病院関係】**

◎国保病院の4月から10月までの経営の収支について前年と比較した資料が配布され、説明がありました。

◎新しく竹下医師の赴任がされたことから、11月以降の診療体制について報告があり、西原院長については予約制を取るとの説明がありました。委員から、国保病院が町内会に配布したコンビニ受診抑制の協力依頼について「コンビニ受診という言い回しではなく、分かりやすい文言にすべきではなかったか」「急患で診

療を受ける場合にはあらかじめ電話連絡をしてほしい、

などの文言を付け加えることで受診抑制の意図ではないこと、誤解を避けられるのではないか」などの意見がありました。

事務長から「医師不足の中で医師も過労気味であり、町民の協力を得たいとの思いからである。自己の都合を優先させるなど、もっと早く受診できた実例、夜間に受診することで受診料の未払いの発生増などから配布した」「あらかじめ電話があれば、容態によって医師との連絡をとり対応する仕組みにはなっている」との発言がありました。

**【教育委員会関係】**

◎「平成23年度から東風泊保育所を閉鎖し、奥尻幼稚園に統合することで、保護者との合意が得られた。関連した条例案について12月議会に提案したい」との報

告がありました。

**【地域政策課関係】**

◎平成22年度9月までの観光客の入り込み数は2万8千4百67人になっているとの報告がありました。

◎7月から9月まで実施さ

れた乗用車の運賃助成事業についての実績として、車両台数は709台で助成額は1千49万円、9月の宿泊料金9千円の無料は1百53万円で、1千2百2万円の助成額の総額になった、等の報告がありました。

**【住民課関係】**

◎倒産、解雇等事業主の都合による非自発的失業者の国保税の軽減措置と、該当者を把握するためのデータシステムについて説明がありました。システムの改修費は1百14万円ですが、12月議会に予算を提案したい。全額特別調整交付金が交付されると報告がありました。

◎国保連合会の次期電算システム導入に必要な改修費1百26万円を12月議会に予算提案したい。予算は特別調整交付金が充当される予定になっているが、補てん額は未定との説明がありました。

